

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

第一部 【企業情報】

(2) E03126)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、円安・株高の継続により企業収益の拡大や雇用情勢の改善がみられまし

2 E03126)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

--	--	--	--

--	--	--	--

--	--

(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視野に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・

内部監査および監査役監査の状況

(a) 内部監査の状況

・社外取締役 栗林信介氏は、長年の弁護士としての経験と法務知識を有しており、これらの専門的な知識・経

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S株			

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

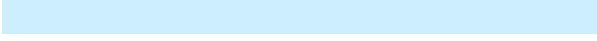
The table content is redacted with 10 horizontal light blue bars. The bars are arranged in a single column, with the 8th bar from the top being indented to the right, suggesting a sub-section or a specific line item within the financial statement.

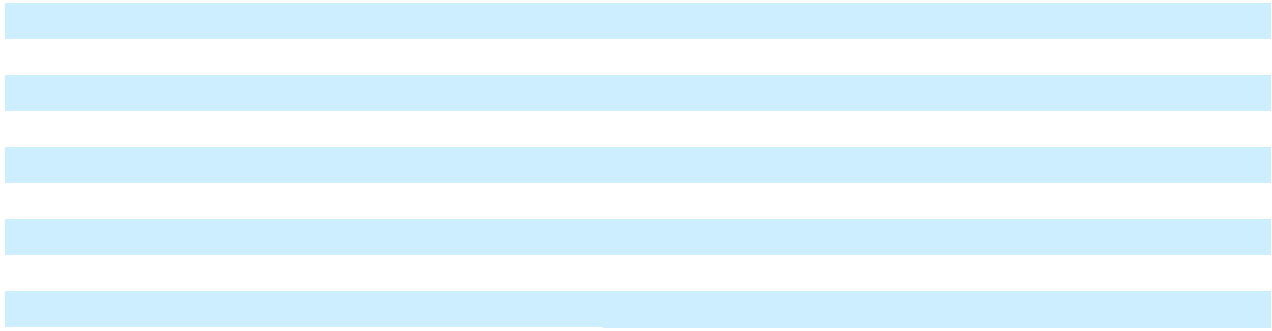
【連結包括利益計算書】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

|

【連結キャッシュ・フロー計算書】





ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（四半期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

(未適用の会計基準等)

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

(連結損益計算書関係)

1 E03126)

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当u

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

E03126)

2 金融商品の時価等に関する事項

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

--	--	--	--

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

--	--	--	--	--

(退職給付関係)
E03126)

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	354,916千円
退職給付費用	14,704千円
退職給付の支払額	3,283千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	272,207千円
その他	23,369

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 日本オフィス・システム株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 情報サービス事業、システム販売事業

(2) 企業結合日

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

兼松株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

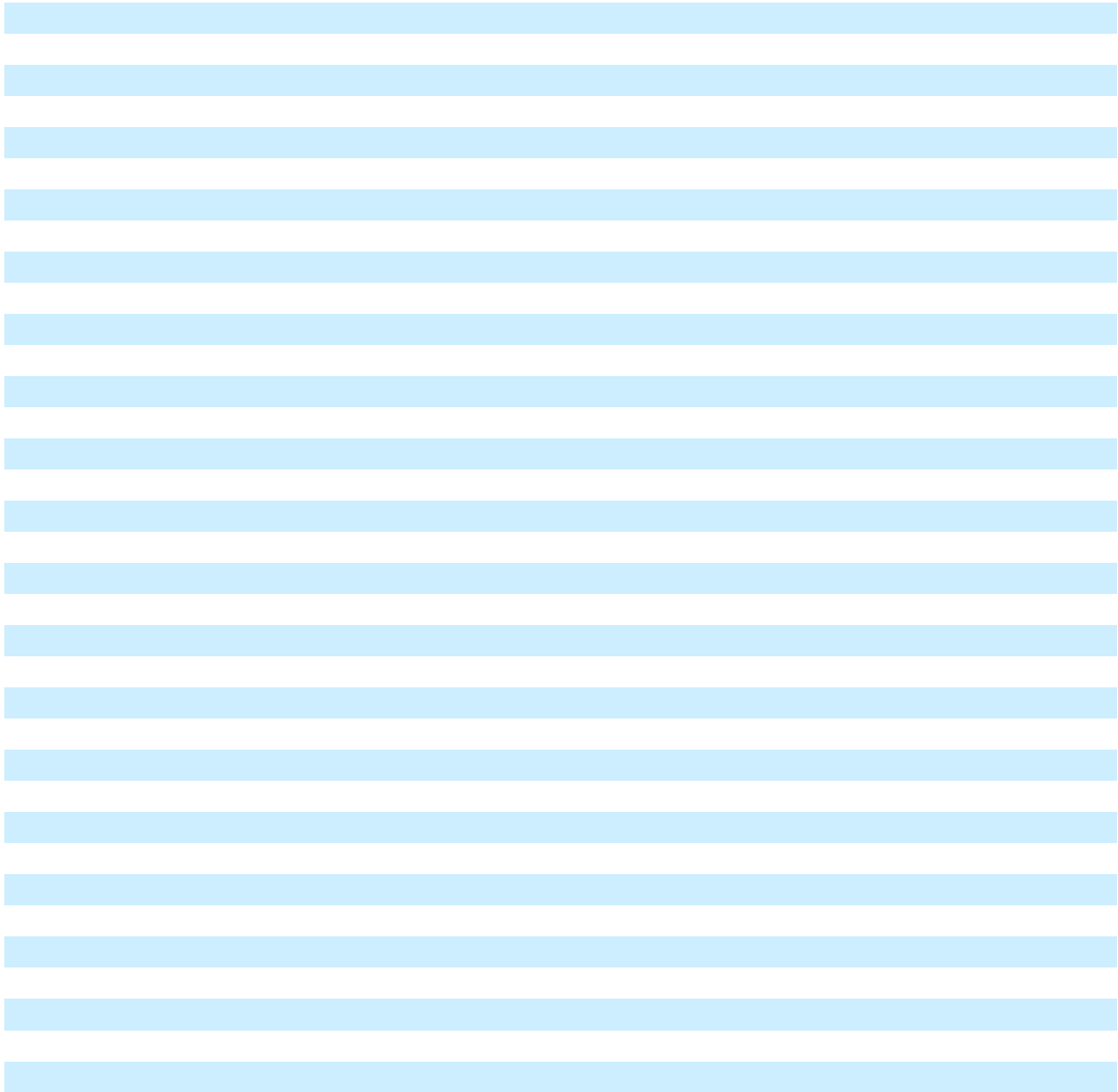
当連結会計年度における四半期情報等

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

The table content is redacted with light blue horizontal bars. There are 13 rows of redaction covering the entire table area.A small rectangular area of text is redacted with a light blue bar.A small rectangular area of text is redacted with a light blue bar.A small rectangular area of text is redacted with a light blue bar.



【売上原価明細書】

--	--	--

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

|

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(税効果会計関係)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

【引当金明細表】

--	--	--	--

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告

